

2 付表

第1表

令和5年度租税及び印紙収入決算額調

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
源泉所得税		17,515,000	△95,000	17,420,000	18,001,522	486,522	581,522	102.8	103.3	源泉所得税
申告所得税		3,533,000	342,000	3,875,000	4,051,435	518,435	176,435	114.7	104.6	申告所得税
法人税		14,602,000	60,000	14,662,000	15,860,616	1,258,616	1,198,616	108.6	108.2	法人税
相続税		2,776,000	366,000	3,142,000	3,566,322	790,322	424,322	128.5	113.5	相続税
地価税		-	-	-	9	9	9	-	-	地価税
消費税		23,384,000	△392,000	22,992,000	23,092,258	△291,742	100,258	98.8	100.4	消費税
酒税		1,180,000	-	1,180,000	1,181,390	1,390	1,390	100.1	100.1	酒税
たばこ税		935,000	-	935,000	959,097	24,097	24,097	102.6	102.6	たばこ税
揮発油税		1,999,000	101,000	2,100,000	2,065,577	66,577	△34,423	103.3	98.4	揮発油税
石油ガス税		5,000	-	5,000	4,451	△549	△549	89.0	89.0	石油ガス税
航空機燃料税		34,000	-	34,000	32,269	△1,731	△1,731	94.9	94.9	航空機燃料税
石油石炭税		647,000	-	647,000	596,588	△50,412	△50,412	92.2	92.2	石油石炭税
電源開発促進税		324,000	-	324,000	307,501	△16,499	△16,499	94.9	94.9	電源開発促進税
自動車重量税		378,000	-	378,000	385,283	7,283	7,283	101.9	101.9	自動車重量税
国際観光旅客税		20,000	-	20,000	39,945	19,945	19,945	199.7	199.7	国際観光旅客税
関税		1,122,000	△211,000	911,000	910,301	△211,699	△699	81.1	99.9	関税
とん税		10,000	-	10,000	9,177	△823	△823	91.8	91.8	とん税
その他		-	-	-	0	0	0	-	-	その他
収入印紙		521,000	-	521,000	506,373	△14,627	△14,627	97.2	97.2	収入印紙
印紙収入	現金収入	455,000	-	455,000	506,034	51,034	51,034	111.2	111.2	印紙収入
計		976,000	-	976,000	1,012,407	36,407	36,407	103.7	103.7	計
一般会計分計		69,440,000	171,000	69,611,000	72,076,147	2,636,147	2,465,147	103.8	103.5	一般会計分計
地方法人税		1,891,900	10,200	1,902,100	2,013,514	121,614	111,414	106.4	105.9	地方法人税
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税
地方揮発油税		213,900	10,800	224,700	221,008	7,108	△3,692	103.3	98.4	地方揮発油税
石油ガス税(譲与分)		5,000	-	5,000	4,451	△549	△549	89.0	89.0	石油ガス税(譲与分)
航空機燃料税(譲与分)		15,200	-	15,200	14,342	△858	△858	94.4	94.4	航空機燃料税(譲与分)
自動車重量税(譲与分)		286,400	-	286,400	291,840	5,440	5,440	101.9	101.9	自動車重量税(譲与分)
特別とん税		12,500	-	12,500	11,472	△1,028	△1,028	91.8	91.8	特別とん税
地方法人特別税		-	-	-	5,420	5,420	5,420	-	-	地方法人特別税
特別法人事業税		2,009,300	102,400	2,111,700	2,171,416	162,116	59,716	108.1	102.8	特別法人事業税
たばこ特別税		112,800	-	112,800	116,101	3,301	3,301	102.9	102.9	たばこ特別税
復興特別所得税		442,000	5,200	447,200	461,492	19,492	14,292	104.4	103.2	復興特別所得税
復興特別法人税		-	-	-	0	0	0	-	-	復興特別法人税
総計		74,429,000	299,600	74,728,600	77,387,203	2,958,203	2,658,603	104.0	103.6	総計

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等	1,517	1,653	1,618	1,505	1,527
	業 { 農 業	151	155	136	134	137
	その他	4,633	4,764	4,814	4,896	5,023
	計	6,300	6,572	6,568	6,534	6,687
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等	65,031	69,578	80,049	71,792	74,420
	業 { 農 業	5,864	6,328	5,982	5,654	5,971
	その他	345,245	349,591	376,368	385,626	415,182
	計	416,140	425,497	462,398	463,072	495,574
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等	5,909	5,879	8,108	7,127	7,304
	業 { 農 業	375	407	439	403	439
	その他	25,893	25,368	29,367	29,271	32,756
	計	32,176	31,653	37,915	36,801	40,499

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である（令和元年分ないし令和3年分は翌年4月30日現在）。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分		令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
		731	812	987	861	1,024
		(381)	(478)	(621)	(489)	(648)
譲渡所得金額		億円	億円	億円	億円	億円
		81,508	77,213	94,155	95,022	117,473

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である（令和元年分、令和2年分及び令和3年分は翌年4月30日現在）。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
営業等 所得者	新規申請者数	198	116	215	109	187	87	199	106	205	103
	青色申告者数	4,317	104	4,529	105	4,743	105	4,921	104	5,119	104
農 業 所得者	新規申請者数	12	99	11	92	11	92	11	104	10	95
	青色申告者数	443	100	446	101	449	101	448	100	448	100
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	70	96	63	90	57	90	61	106	62	102
	青色申告者数	2,203	102	2,250	102	2,290	102	2,324	102	2,360	102
合 計	新規申請者数	281	109	290	103	255	88	271	106	277	102
	青色申告者数	6,963	103	7,226	104	7,482	104	7,693	103	7,926	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数、青色申告者数は各年3月15日現在である（令和2年は4月16日、令和3年は4月15日現在）。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員											
		②		③		④		⑤		⑥		⑦	
		税務署	② ／ ①	商工会議 所・商工 会	③ ／ ①	税 務 相談所	④ ／ ①	青 色 申告会	⑤ ／ ①	税理士 会	⑥ ／ ①	その他	⑦ ／ ①
	千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	259	52	0.1	0	29	6
平成30年度	507	18	4	170	34	21	4	275	54	0.6	0	21	4
令和元年度	506	19	4	169	33	19	4	276	55	0.1	0	23	5
令和2年度	490	12	2	170	35	18	4	265	54	0.1	0	26	5
令和3年度	510	13	3	174	34	16	3	281	55	0.1	0	25	5
令和4年度	486	13	3	175	36	9	2	258	53	0.2	0	31	6
令和5年度	484	15	3	170	35	8	2	255	53	0.1	0	35	7

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である（令和元年度は翌年4月30日現在）。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第6表

源泉徴収義務者の状況

区 分	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度	令和5事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,542,897	3,544,263	3,559,981	3,569,139	3,568,039
利 子 所 得 等	34,415	33,792	33,122	32,570	31,836
配 当 所 得	148,034	147,745	147,779	149,473	149,103
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	11,508	11,404	11,198	10,775	10,695
報酬・料金等所得	2,841,746	2,837,511	2,860,605	2,874,500	2,870,542
非居住者等所得	35,269	33,231	32,700	35,261	37,843

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

源泉所得税の課税状況

区 分		令和元事務年度	令和 2 事務年度	令和 3 事務年度	令和 4 事務年度	令和 5 事務年度
本 税		億円	億円	億円	億円	億円
	給 与 所 得	114,133	113,333	118,850	125,264	130,002
	退 職 所 得	2,552	2,642	2,760	2,760	3,088
	利 子 所 得 等	3,027	2,914	2,766	3,360	4,406
	配 当 所 得	51,268	48,043	55,052	60,827	45,062
	特定口座内保管 上場株式等の 譲 渡 所 得 等	3,020	5,420	8,150	4,844	8,266
	報酬・料金等所得	11,784	11,284	11,767	12,277	12,452
	非居住者等所得	7,150	6,989	7,574	8,828	10,074
	計	192,933	190,624	206,919	218,159	213,351
加 算 税		99	79	98	121	133
合 計		193,032	190,703	207,017	218,279	213,484

第8表

法人数の状況

区 分	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度	令和5事務年度
	件	件	件	件	件
法 人 数	3,165,396	3,220,396	3,283,475	3,341,422	3,401,205
青色申告法人数	2,825,682	2,883,752	2,922,998	2,974,896	3,019,963
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	89.3	89.5	89.0	89.0	88.8

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	421,276	458,249	503,154	550,829	598,209
100万円超	1,226,170	1,219,956	1,226,829	1,237,712	1,244,986
500万円超	729,230	721,161	719,051	717,329	712,962
1,000万円超	299,899	297,668	298,103	297,287	295,751
5,000万円超	52,107	52,213	53,154	53,871	54,702
1億円超	13,933	13,339	12,975	12,194	11,682
10億円超	4,877	4,750	4,811	4,686	4,680
連結法人	1,768	1,721	1,842	1,917	1,076
通算法人	-	-	-	-	12,364
計	2,749,260	2,769,057	2,819,919	2,875,825	2,936,412

- (注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。
2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。
3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。
4 令和4年度から、グループ通算制度の導入に伴い、通算申告を行った法人について、「通算法人」に分類した。

第10表

法人税の申告状況

区 分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分
申告件数	件	件	件	件	件
申告割合	%	%	%	%	%
1	2,949,396	3,009,704	3,065,180	3,127,891	3,175,549
2	91.1	91.4	91.9	91.8	91.4
3	35.3	35.0	35.7	36.2	36.0
申告所得金額	億円	億円	億円	億円	億円
4	650,052	701,301	794,790	850,106	982,781
申告欠損金額					
5	148,149	237,219	168,427	174,295	155,926
申告税額					
6	115,546	121,220	139,232	149,099	173,924

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

$$2 \quad \text{「有所得申告割合」} = \frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$$

第11表

法人税実地調査の状況

区	分	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度	令和5事務年度
実地調査件数	1	76,265 件	24,971 件	40,762 件	62,064 件	58,691 件
同上のうち更正・決定等件数	2	57,436	20,106	31,253	46,517	44,837
同上のうち不正申告があった件数	3	16,488	6,613	9,264	12,843	13,064
更正決定等による増加所得金額	4	7,802 億円	5,286 億円	6,028 億円	7,801 億円	9,741 億円
同上のうち不正所得金額	5	2,594	1,460	2,208	2,744	2,775
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	21.6 %	26.5 %	22.7 %	20.7 %	22.3 %
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,573 万円	2,208 万円	2,383 万円	2,137 万円	2,125 万円

第12表

相続財産の種類別価額表

区	分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地		5,760,979	6,038,866	6,542,777	7,068,780	7,142,538
家屋		879,267	930,160	1,013,291	1,109,214	1,145,182
事業用財産		77,695	63,582	65,477	72,827	68,894
有価証券		2,546,034	2,581,109	3,220,446	3,570,188	3,877,911
現金・預貯金等		5,643,362	5,898,877	6,684,643	7,630,411	7,963,349
家庭用財産		25,306	26,542	30,511	37,359	32,971
その他の財産		1,819,771	1,877,701	2,122,224	2,377,538	2,479,857
合計		16,752,414	17,416,837	19,679,368	21,866,316	22,710,703
相続時精算課税適用財産価額		242,232	216,842	245,368	260,422	373,772

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月(令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日)までに提出された相続税額(差引税額)のある申告書(修正申告を除く。)に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区	分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
相続人の数		254,517 人	264,455 人	294,058 人	329,444 人	339,098 人
		億円	億円	億円	億円	億円
課税価格		外 16,644	外 16,657	外 18,074	外 19,368	外 19,308
納付税額		157,843	163,937	185,774	206,840	216,335
		19,754	20,915	24,421	27,989	30,053
		人	人	人	人	人
被相続人の数		外 32,534	外 32,651	外 35,395	外 38,280	外 38,121
		115,267	120,372	134,275	150,858	155,740

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月(令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日)までに提出された相続税額(差引税額)のある申告書(修正申告を除く。)に係る計数を示す。

2 外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

令和6年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最 高 路 線 価		最高路線価の 対前年変動率	
			令和6年分	令和5年分	令和6年分	令和5年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	7,280	6,680	9.0	8.4
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	155	0.0	0.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	225	220	2.3	▲ 2.2
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	3,630	3,470	4.6	2.4
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	135	130	3.8	4.0
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	175	175	0.0	0.0
	福島	栄町 福島駅前通り	200	200	0.0	2.6
関東 信越	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	220	220	0.0	0.0
	宇都宮	宮みらい 宇都宮駅東口駅前ロータリー	330	320	3.1	3.2
	前橋	本町2丁目 本町通り	135	130	3.8	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	5,290	4,750	11.4	8.0
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	470	450	4.4	2.3
	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	280	1.8	0.0
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅東口駅前広場	2,230	1,940	14.9	—
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	44,240	42,720	3.6	1.1
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	16,960	16,800	1.0	1.4
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	260	260	0.0	0.0
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	520	510	2.0	2.0
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	940	900	4.4	1.1
	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	380	350	8.6	6.1
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	510	490	4.1	4.3
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,150	1,140	0.9	0.0
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	12,880	12,800	0.6	2.6
	津	羽所町 津停車場線通り	195	190	2.6	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	285	280	1.8	1.8
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	7,520	6,970	7.9	3.6
	大阪	北区角田町 御堂筋	20,240	19,200	5.4	1.3
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	5,320	5,000	6.4	2.0
	奈良	東向中町 大宮通り	790	730	8.2	5.8
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	370	360	2.8	0.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	94	97	▲ 3.1	▲ 3.0
	松江	朝日町 駅通り	140	140	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,790	1,640	9.1	9.3
	広島	中区胡町 相生通り	3,570	3,390	5.3	3.0
高松	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	0.0
	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	295	290	1.7	▲ 1.7
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	370	360	2.8	2.9
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	690	670	3.0	1.5
福岡	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	210	210	0.0	0.0
	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	9,440	9,040	4.4	2.7
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	215	210	2.4	2.4
	長崎	浜町 浜市アーケード	780	770	1.3	1.3
熊本	熊本	中央区手取本町 下通りアーケード	2,060	2,040	1.0	▲ 1.0
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	560	540	3.7	1.9
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	920	910	1.1	1.1
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	1,500	1,450	3.4	2.1

(注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基にした価格の80%程度を目途に評価しています。

2 千葉市の最高路線価の所在地は、令和4年分において市街地再開発事業の施行区域で路線価を定めていなかったため、令和5年分の「最高路線価の対前年変動率」欄は「—」となっています。

第15表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	令和元年度 (令和2年分)	令和2年度 (令和3年分)	令和3年度 (令和4年分)	令和4年度 (令和5年分)	令和5年度 (令和6年分)
基幹標準地	千地点 72	千地点 72	千地点 71	千地点 71	千地点 71
地価公示地等	46	46	46	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	306	306	303	301	299
標準地数計	378	377	375	373	371

(注) 1 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第16表

贈与税の課税状況

	令和3年分			令和4年分			令和5年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 44	千人 4	億円 487	千人 43	千人 4	億円 507	千人 49	千人 5	億円 563
暦年課税	488	385	2,840	454	375	2,693	461	371	2,985
計	532	389	3,327	497	379	3,200	510	376	3,548

(注) 1 令和3年分は翌年4月30日現在、令和4年分及び令和5年分は翌年3月31日現在である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	対前年度比 (A／B)	5 年 度 (C)	4 年 度 (D)	対前年度比 (C／D)
	kL	kL	%	百万円	百万円	%
清 酒	387,164	407,078	95.1	38,297	42,594	89.9
合 成 清 酒	18,747	19,685	95.2	1,858	1,948	95.4
連 続 式 蒸 留 焼 酎	300,990	314,844	95.6	71,141	74,500	95.5
単 式 蒸 留 焼 酎	360,449	392,650	91.8	85,927	93,625	91.8
み り ん	93,735	95,587	98.1	1,874	1,912	98.0
ビ ー ル	2,345,420	2,208,987	106.2	446,149	440,508	101.3
果 実 酒	312,013	356,553	87.5	29,153	31,642	92.1
甘 味 果 実 酒	11,097	8,168	135.9	1,208	986	122.5
ウ イ ス キ ー	205,408	190,728	107.7	70,021	66,633	105.1
ブ ラ ン デ ー	4,304	4,550	94.6	1,643	1,757	93.5
原 料 用 ア ル コ ー ル	132	117	112.8	72	64	112.5
発 泡 酒	1,230,741	585,774	210.1	165,488	78,949	209.6
そ の 他 の 醸 造 酒	137,725	254,921	54.0	14,876	27,594	53.9
ス ピ リ ッ ツ	1,057,520	992,854	106.5	91,070	86,278	105.6
リ キ ュ ー ル	1,598,656	2,329,966	68.6	160,789	238,789	67.3
粉 末 酒	1,000	1,024	97.7	40	44	90.9
雑 酒						
合 計	8,065,124	8,163,513	98.8	1,179,605	1,187,824	99.3

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千kL	千kL	千kL	千kL	千kL
清 酒	366	312	312	328	326
合 成 清 酒	26	20	19	20	19
連 続 式 蒸 留 焼 酎	331	308	299	294	284
単 式 蒸 留 焼 酎	415	380	374	368	355
み り ん	93	89	89	86	83
ビ ー ル	2,418	1,839	1,931	2,235	2,430
果 実 酒	95	102	93	95	87
甘 味 果 実 酒	7	8	5	6	10
ウ イ ス キ ー	153	135	127	146	157
ブ ラ ン デ ー	4	3	3	4	3
発 泡 酒	400	391	402	396	1,049
そ の 他 の 醸 造 酒	391	338	281	250	132
原 料 用 ア ル コ ー ル	854	952	999	833	816
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	2,346	2,568	2,369	2,261	1,539
粉 末 酒	1	1	1	1	1
雑 酒					
合 計	7,900	7,446	7,304	7,324	7,291

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
製 造 免 許 場 数		場	場	場	場	場
	清 酒	外 157 1,563	外 159 1,550	外 166 1,544	外 163 1,536	外 158 1,525
	合 成 清 酒	外 71 1	外 71 1	外 72 1	外 68 2	外 66 4
	連続式蒸留焼酎	外 78 34	外 74 32	外 78 30	外 76 29	外 75 28
	単式蒸留焼酎	外 489 368	外 488 364	外 495 359	外 495 355	外 495 353
	み り ん	外 76 31	外 78 32	外 79 34	外 79 31	外 80 28
	ビ ー ル	外 162 341	外 149 365	外 149 379	外 154 383	外 142 401
	果 実 酒	外 210 416	外 215 447	外 225 479	外 225 512	外 224 551
	甘 味 果 実 酒	外 310 8	外 314 6	外 325 7	外 328 10	外 332 8
	ウ イ ス キ ー	外 84 26	外 99 35	外 111 46	外 127 54	外 134 66
	ブ ラ ン デ ー	外 265 4	外 254 5	外 252 6	外 236 5	外 227 6
	原料用アルコール	外 95 9	外 94 10	外 96 10	外 92 10	外 90 11
	発 泡 酒	外 1,477 128	外 1,478 171	外 1,488 233	外 1,472 353	外 2,251 471
	その他の醸造酒	外 1,260 274	外 1,247 278	外 1,238 277	外 1,221 276	外 1,208 272
	ス ピ リ ッ ツ	外 1,700 48	外 1,705 63	外 1,714 69	外 1,705 85	外 1,689 90
	リ キ ュ ー ル	外 1,676 195	外 1,683 208	外 1,685 233	外 1,673 241	外 1,678 248
	粉 末 酒	外 9 2	外 9 2	外 10 2	外 8 2	外 8 2
	雑 酒	外 1,436 4	外 1,405 5	外 1,388 6	外 1,363 7	外 1,349 6
	合 計	外 9,555 3,452	外 9,522 3,574	外 9,571 3,715	外 9,485 3,891	外 10,206 4,070
販 売 業 免 許 場 数		外 636 内 182,908 184,702	外 640 内 182,890 184,820	外 638 内 184,288 186,443	外 651 内 184,392 186,763	外 660 内 184,047 186,609

- (注) 1 各年度末（翌年３月31日）現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。
2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。
3 「販売業免許場数」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kL	千kL	千kL	千kL	千kL	%
移出（引取）数量	内 1,161 48,580	内 970 43,883	内 887 43,943	内 909 44,173	内 987 43,958	99.5
課税標準数量	内 1,145 47,175	内 957 42,477	内 875 42,572	内 896 42,761	内 974 42,584	99.6
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 61,616 2,522,904	内 51,468 2,280,905	内 47,054 2,285,982	内 48,228 2,295,981	内 52,396 2,286,471	99.6
控 除 税 額	273	223	119	169	143	84.6
手 持 品 課 税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 61,616 2,522,631	内 51,468 2,280,682	内 47,054 2,285,863	内 48,228 2,295,812	内 52,396 2,286,327	99.6
過少申告加算税	1	0	0	1	1	100.0
無申告加算税	2	0	0	4	5	125.0
合 計	内 61,617 2,522,633	内 51,468 2,280,682	内 47,054 2,285,863	内 48,228 2,295,817	内 52,396 2,286,333	99.6

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	7	8	3	2	3	150.0
納 付 計 器	37,655	33,078	30,694	30,482	29,604	97.1
書 式 表 示	52,047	54,013	51,521	55,398	52,910	95.5
一 括 納 付	61,178	50,101	48,684	39,506	38,443	97.3
計	150,887	137,200	130,902	125,389	120,960	96.5
充 当 税 額	457	319	293	298	331	111.1
過 少 申 告 加 算 税	25	1	5	2	17	850.0
無 申 告 加 算 税	2	1	1	13	2	15.4
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	2,555	1,146	2,158	2,412	2,889	119.8
納付計器設置者数	人 11,408	人 11,339	人 11,087	人 10,963	人 10,847	98.9
納付計器設置台数	台 15,161	台 14,815	台 14,210	台 13,881	台 13,634	98.2

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本 則)	課税数量	内 46,571 117,334	内 39,661 99,886	内 39,748 95,074	内 37,126 92,690	内 33,167 88,531	% 95.5
		税 額	内 308,479 777,066	内 271,685 681,215	内 292,694 696,740	内 283,076 706,587	内 252,848 674,834	95.5
	紙巻たばこ (暫 定)	課税数量	内 0 2,669	内 0 326	内 0 39	内 0 40	内 0 18	45.0
		税 額	内 0 12,503	内 0 2,221	内 0 284	内 0 302	内 0 134	44.4
	パイプ たばこ	課税数量	内 179 185	内 244 251	内 290 297	内 294 301	内 305 308	102.3
		税 額	内 1,206 1,250	内 1,708 1,756	内 2,179 2,234	内 2,268 2,319	内 2,341 2,363	101.9
	葉巻たばこ	課税数量	内 2,047 3,490	内 3,764 7,631	内 3,867 7,550	内 2,755 4,496	内 2,149 3,125	69.5
		税 額	内 13,585 23,135	内 25,899 52,295	内 28,053 54,837	内 21,022 34,296	内 16,397 23,835	69.5
	刻みたばこ	課税数量	内 2 7	内 2 3	内 2 2	内 4 4	内 5 6	150.0
		税 額	内 11 45	内 17 20	内 16 20	内 31 33	内 43 45	136.4
	加熱式 たばこ	課税数量	内 28,542 29,652	内 29,711 31,622	内 33,549 36,581	内 39,766 44,192	内 44,621 50,519	114.3
		税 額	内 189,011 196,360	内 202,828 215,933	内 245,312 267,639	内 303,124 336,859	内 340,111 385,061	114.3
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 6 6	内 8 8	内 6 6	内 3 3	50.0
		税 額	内 1 1	内 40 40	内 63 63	内 51 51	内 28 28	54.9
	かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 4 5	内 6 6	内 6 6	内 7 7	内 10 10	142.9
		税 額	内 32 33	内 46 46	内 45 45	内 56 56	内 76 76	135.7
税 額 計		内 512,325 1,010,394	内 502,222 953,526	内 568,362 1,021,863	内 609,689 1,080,563	内 611,948 1,086,480	100.5	
手持品課税額		115	7,463	8,027	56	14	25.0	
合 計 税 額		1,010,509	960,989	1,029,890	1,080,618	1,086,494	100.5	
控 除 税 額		3,593	3,623	3,731	3,908	2,631	67.3	
差 引 税 額		1,006,916	957,366	1,026,158	1,076,710	1,083,863	100.7	
加 算 税 額		過少申告	X	X	X	X	X	X
		無 申 告	X	X	X	X	X	X
		計	X	X	X	X	X	X

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。
2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。
3 紙巻たばこ（本則）には携行品課税に係る数量税を含む。
4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。
5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出（引取）重量	千 t 793	千 t 550	千 t 540	千 t 539	千 t 514	% 95.4
税 額	百万円 13,884	百万円 9,630	百万円 9,454	百万円 9,426	百万円 8,991	95.4
控 除 税 額	52	47	49	48	50	104.2
差 引 計	13,831	9,584	9,404	9,377	8,942	95.4
過少申告加算税	0	1	—	0	0	0.0
無申告加算税	1	0	2	1	4	400.0
合 計	13,832	9,585	9,406	9,378	8,945	95.4

（注）四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積 込 数 量	千kL 5,177	千kL 2,746	千kL 3,208	千kL 4,541	千kL 4,878	% 107.4
税 額	百万円 80,037	百万円 41,358	百万円 26,008	百万円 49,237	百万円 54,182	110.0
控 除 税 額	11,089	6,613	3,891	6,188	7,596	122.8
差 引 計	68,948	34,745	22,117	43,049	46,586	108.2
過少申告加算税	9	0	0	1	1	100.0
無申告加算税	4	1	12	0	0	0.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	68,966	34,748	22,130	43,050	46,588	108.2

（注）四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

自動車重量税の課税状況

区 分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		対前年度比		
							(Ａ)		(Ｂ)		(Ｂ)／(Ａ)		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
検査自動車 乗用車 バス・トラック 小型二輪 計	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	%	%	
	３年もの	2,593,631	51,688	2,416,055	53,435	2,187,512	44,359	2,210,923	40,904	2,405,344	39,725	108.8	97.1
	２年もの	14,947,464	379,689	15,508,815	389,945	15,196,786	377,095	15,757,446	400,142	15,250,095	385,606	96.8	96.4
	１年もの	422,084	3,756	403,668	3,609	432,850	3,964	423,508	3,993	443,983	4,120	104.8	103.2
	小 計	17,963,179	435,132	18,328,538	446,990	17,817,148	425,419	18,391,877	445,039	18,099,422	429,451	98.4	96.5
	バス・トラック	6,313,656	173,406	6,320,300	174,129	6,362,064	175,079	6,406,344	174,924	6,379,316	174,167	99.6	99.6
	小 型 二 輪	598,313	2,687	654,860	2,957	665,719	3,040	702,502	3,217	679,412	3,109	96.7	96.6
計	24,875,148	611,226	25,303,698	624,075	24,844,931	603,538	25,500,723	623,180	25,158,150	606,727	98.7	97.4	
届 出 軽 自 動 車	14,520,538	89,149	14,606,834	91,787	14,648,879	92,076	14,942,388	92,369	14,948,345	92,326	100.0	100.0	
合 計	39,395,686	700,375	39,910,532	715,862	39,493,810	695,614	40,443,111	715,549	40,106,495	699,053	99.2	97.7	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

電源開発促進税の課税状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kWh	千kWh	千kWh	千kWh	千kWh	%
供給販売電気の電力量	840,384,107	826,679,324	838,277,437	832,456,970	815,177,977	97.9
自家使用販売電気の電力量	2,527,678	1,772,596	1,695,347	1,701,748	1,531,898	90.0
合 計	842,911,786	828,451,920	839,972,784	834,158,719	816,709,874	97.9
税 額	百万円 316,092	百万円 310,669	百万円 314,990	百万円 314,762	百万円 306,266	97.3
過少申告加算税	26	△2	—	0	—	0.0
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合 計	316,118	310,668	314,990	314,762	306,266	97.3

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

石油石炭税の課税状況

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
税 額	百万円 内 731,591 740,172	百万円 内 677,183 685,373	百万円 内 691,272 699,487	百万円 内 739,261 746,764	百万円 内 663,349 670,768	% 89.8
控 除 税 額	内 0 3,358	内 0 3,213	内 0 3,471	内 0 3,258	内 — 3,411	104.7
差 引 額	内 731,591 736,814	内 677,183 682,161	内 691,272 696,016	内 739,261 743,506	内 663,349 667,357	89.8
過 少 申 告 加 算 税	0	0	3	1	0	0
無 申 告 加 算 税	—	3	—	1	—	0.0
合 計	内 731,591 736,814	内 677,186 682,164	内 691,272 696,019	内 739,261 743,508	内 663,349 667,357	89.8

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

国際観光旅客税の課税状況

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
税 額	百万円 内 1,698 44,125	百万円 内 17 1,855	百万円 内 20 1,271	百万円 内 119 12,532	百万円 内 1,010 40,191	% 320.7
不 納 付 加 算 税	2	3	5	7	14	200.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	内 1,698 44,128	内 19 1,858	内 22 1,276	内 120 12,540	内 1,015 40,205	320.6

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 平成31年１月７日以降の出国分から課されている。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第29表

査察事件の処理事績

年 度 項 目		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
着 手 件 数		件 150	件 111	件 116	件 145	件 154
処 理 件 数 (A)		165	113	103	139	151
告 発 件 数 (B)		116	83	75	103	101
告 発 率 (B / A)		% 70.3	% 73.5	% 72.8	% 74.1	% 66.9
脱 税 額	総 額	百万円 11,985	百万円 9,050	百万円 10,212	百万円 12,760	百万円 11,980
	同 上 1 件 当 たり	73	80	99	92	79
	告 発 分	9,276	6,926	6,074	10,019	8,931
	同 上 1 件 当 たり	80	83	81	97	88

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第30表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
繰 越 件 数		件 0	件 0	件 0	件 0	件 1
検 挙 件 数		20	11	24	24	20
要 処 理 件 数		20	11	24	24	21
処 理 済 件 数		20	11	24	23	20
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(100.0) 20	(100.0) 11	(100.0) 24	(95.8) 23	(95.2) 20
	直 告 発	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
ほ 脱 税 額		千円 0	千円 6	千円 0	千円 29	千円 3,215

第31表

物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	件数	金額	件数	金額	件数
（物納の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請（１） （前年度処理未済を含む。）	119	23,275	98	9,554	88	9,355	79	11,270	40	6,026
処 理 取 下 げ 等	14	1,187	20	1,088	22	2,576	8	552	9	2,823
許 可	72	20,554	53	6,584	39	4,594	54	10,016	16	2,532
計（２）	86	21,741	73	7,672	61	7,169	62	10,568	25	5,355
処 理 未 済	33	1,534	25	1,882	27	2,186	17	702	15	671
処 理 割 合（２）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
（１）	72.3	93.4	74.5	80.3	69.3	76.6	78.5	93.8	62.5	88.9
（物納撤回の状況）	件	百万円	件	百万円	件	件	百万円	件	百万円	件
本年度申請（３） （前年度承認未済を含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計（４）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 割 合（４）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
（３）	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0

（注）四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第32表

延納の処理状況

区 分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	件数	金額	件数	金額	件数
本年度申請（１） （前年度処理未済を含む。）	件	百万円	件	百万円	件	件	百万円	件	百万円	件
	1,762	75,709	1,438	49,248	1,634	65,442	1,676	70,012	1,710	70,052
処 理 取 下 げ 等	388	21,832	275	9,142	272	10,807	273	11,131	349	16,411
許 可	923	35,914	834	23,850	923	33,204	992	42,318	992	39,462
計（２）	1,311	57,746	1,109	32,992	1,195	44,011	1,265	53,448	1,341	55,873
処 理 未 済	451	17,963	329	15,989	439	21,431	411	16,564	369	14,178
処 理 割 合（２）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
（１）	74.4	76.3	77.1	67.0	73.1	67.2	75.5	76.3	78.4	79.8

（注）四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第33表

令和5年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分	前年度決算額 との増減差額	繰越分	前年度決算額 との増減差額	総計	前年度決算額 との増減差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
徴収決定済額 (A)	86,139,168	5,494,648	1,495,424	△9,119	87,634,593	5,485,529
収 納 済 額 (B)	85,067,797	5,296,812	705,523	△18,701	85,773,319	5,278,112
不 納 欠 損 額 (C)	900	△566	63,420	2,135	64,320	1,569
収納未済翌年度 繰 越 額 (D)	1,070,472	198,402	726,481	7,446	1,796,953	205,848
(D)のうち滞納 処 分 停 止 額 (E)	1,899	1,378	76,039	7,050	77,938	8,428
	%		%		%	
$\frac{(B)}{(A)}$	98.8	—	47.2	—	97.9	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	98.8	—	51.4	—	97.9	—
$\frac{(E)}{(D)}$	0.18	—	10.5	—	4.3	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

令和5年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源 泉 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	3,495,507
申 告 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	236,390
法 人 税	2,803,395
消 費 税 及 地 方 消 費 税	11,319,268
そ の 他	327,699
計	18,182,259

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

令和５年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額（Ａ）	収納済額（Ｂ）	不納欠損額（Ｃ）	収納未済翌年度へ繰越		{(Ｂ)+(Ｃ)} ／(Ａ)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源 泉 所 得 税	112,005	72,103	2,878	37,023	5,271	66.9
源泉所得税及復興特別所得税	21,894,833	21,802,149	5,245	87,440	5,855	99.6
申 告 所 得 税	90,844	5,627	4,294	80,923	11,472	10.9
申告所得税及復興特別所得税	4,672,351	4,368,247	2,070	302,033	10,927	93.5
法 人 税	18,876,171	18,664,011	17,187	194,973	9,052	99.0
地 方 法 人 税	2,215,936	2,200,880	706	14,350	318	99.4
復 興 特 別 法 人 税	826	36	191	600	111	27.4
相 続 税	3,833,227	3,618,658	2,652	211,918	3,907	94.5
地 価 税	149	9	4	135	—	9.0
消 費 税	2,850	116	191	2,542	321	10.8
消費税及地方消費税	30,704,475	29,995,907	28,886	679,682	30,697	97.8
酒 税	1,120,731	1,120,014	—	717	—	99.9
た ば こ 税	17	17	0	0	0	98.5
たばこ税及たばこ特別税	467,572	467,568	—	3	—	100.0
石 油 石 炭 税	4,176	4,176	—	—	—	100.0
国 際 観 光 旅 客 税	38,973	38,965	1	7	—	100.0
旧 税	10	0	0	10	2	0.6
電 源 開 発 促 進 税	310,006	310,006	—	—	—	100.0
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	—	—	—	—	—	—
揮発油税及地方揮発油税	2,418,106	2,234,858	—	183,248	—	92.4
石 油 ガ ス 税	8,944	8,906	2	36	—	99.6
自 動 車 重 量 税	304,143	304,143	—	0	—	100.0
航 空 機 燃 料 税	46,623	46,611	—	11	—	100.0
印 紙 収 入	511,627	510,312	13	1,301	5	99.7
合 計	87,634,593	85,773,319	64,320	1,796,953	77,938	97.9

(注) 1 この表は、令和５年度国税収納金整理資金徴収済額報告書３月分、最終月分及び令和５年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

納付手段別納付件数

納 付 手 段		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
キャッシュレス納付		万件	万件	万件	万件	万件
	【振替納税】	616	605	606	605	596
	【電子納税】	501	656	865	1,039	1,189
	インターネットバンキング等	347	464	602	701	775
	ダイレクト納付(e-Taxによる口座振替)	154	192	263	337	413
	【クレジットカード納付】	31	43	72	81	100
	【スマホアプリ納付】	-	-	-	15	43
	計	1,148	1,304	1,543	1,741	1,930
キャッシュレス納付以外		万件	万件	万件	万件	万件
	【窓口納付】	3,129	2,961	3,005	2,864	2,764
	金融機関窓口	3,008	2,858	2,902	2,768	2,670
	税務署窓口	121	103	103	95	93
	【コンビニ納付】	208	194	247	246	249
	バーコード	185	152	173	195	196
	QRコード	22	42	74	51	53
	計	3,337	3,155	3,252	3,110	3,014
合 計		4,484	4,459	4,795	4,851	4,944

(注) 切捨ての関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第37表

滞納の発生及び整理状況

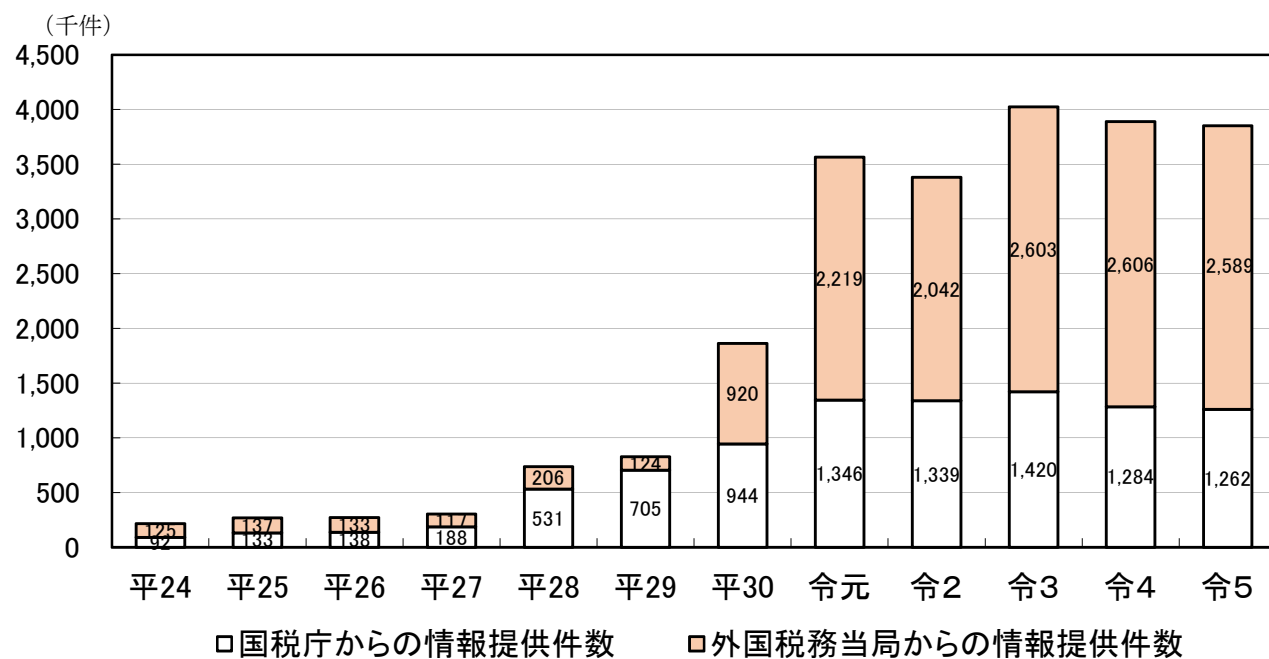
区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
要 整 理	期 首 滞 納	千件 2,425	千件 2,156	千件 2,208	千件 2,207	千件 2,118
		億円 外 750	億円 外 694	億円 外 864	億円 外 957	億円 外 923
		税額(A) 8,118	7,554	8,286	8,857	8,949
		千件 1,009	千件 1,130	千件 1,313	千件 1,255	千件 1,424
	年間新規発生滞納	億円 外 866	億円 外 973	億円 外 1,124	億円 外 1,022	億円 外 1,235
		税額(B) 5,528	5,916	7,527	7,196	7,997
整 理 済	整 理 済 滞 納	千件 1,278	千件 1,078	千件 1,314	千件 1,344	千件 1,436
		億円 外 922	億円 外 803	億円 外 1,031	億円 外 1,056	億円 外 1,182
		税額(C) 6,091	5,184	6,956	7,104	7,670
	整 理 割 合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 44.6	% 38.5	% 44.0	% 44.3	% 45.3
整 理 中 の も の		千件 2,156	千件 2,208	千件 2,207	千件 2,118	千件 2,106
		億円 外 694	億円 外 864	億円 外 957	億円 外 923	億円 外 976
		税 額 7,554	8,286	8,857	8,949	9,276

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

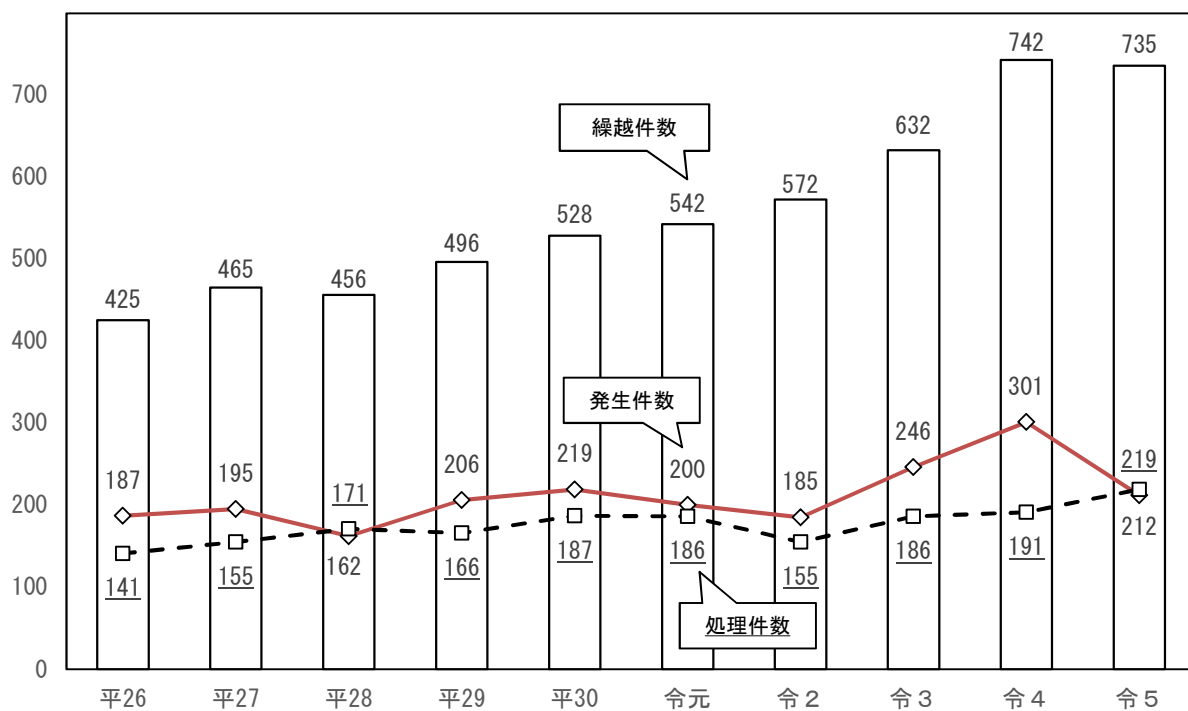
第38表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第39表

相互協議事案の件数の推移



第40表

納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麹町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	—	—
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	2	大分、鹿児島
沖縄	—	—
合 計		43署

第41表

電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
税務相談の受理件数	千件 2,604	千件 3,038	千件 2,817	千件 2,424	千件 2,376
所得税	191	206	226	199	224
法人税	927	929	1,030	925	999
資産税	252	154	149	224	543
消費税	152	163	129	115	109
その他の間接税	284	432	402	267	272
通則・徴収	698	899	821	730	853
その他	5,109	5,822	5,574	4,885	5,375
計	千件 73,679	千件 78,745	千件 89,082	千件 80,787	千件 89,097
タックスアンサーの利用件数					

（注） 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第42表

叙勲及び褒章の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	件	件	件	件	件
春の叙勲	43	52	46	52	41
秋の叙勲	53	38	50	44	63
藍綬褒章	15	17	9	16	11
紫綬褒章		1			
黄綬褒章	9	10	12	6	13

第43表

納税表彰の実施状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	者	者	者	者	者
財務大臣表彰	50	50	50	50	50
国税庁長官表彰	85	85	85	85	85
国税局長表彰	340	342	342	343	341
税務署長表彰	1,678	1,656	1,649	1,608	1,556

第44表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	者	者	者	者	者
国税庁長官感謝状	35	37	34	34	54
国税局長感謝状	116	102	61	87	85

第45表 納税思想の高揚等に資する活動を通じて顕著な功績を挙げた者等に対する感謝状贈呈の状況

区 分	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度	令和5事務年度
	者	者	者	者	者
国税庁長官感謝状	6	8	5	3	5
国税局長感謝状	143	170	153	181	162
税務署長感謝状	1,701	1,956	1,574	2,058	1,541

第46表

再調査の請求の処理状況

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	491	337	338	259	421
	新規申立て	1,359	1,000	1,119	1,533	2,494
	計 (A)	1,850	1,337	1,457	1,792	2,915
処 理 済 件 数	取下げ	183	124	255	161	263
	却下	125	95	57	124	157
	棄却	1,014	679	775	1,023	1,707
	全部認容	46	4	3	18	9
	一部認容	141	96	80	45	140
	審査請求とみなした件数	4	1	28	0	2
	変更その他	0	0	0	0	0
	計 (B)	1,513	999	1,198	1,371	2,278
本年度未決件数 (A) - (B)		337	338	259	421	637

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第47表

審査請求の処理状況

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,595	2,312	2,221	2,421	2,296
	新規請求	2,559	2,236	2,454	3,034	3,915
	審査請求とみなした件数	4	1	28	0	2
	計 (A)	5,158	4,549	4,703	5,455	6,213
処 理 済 件 数	取下げ	348	199	321	286	386
	却下	134	93	98	385	298
	棄却	1,989	1,803	1,566	2,263	1,910
	全部認容	90	65	160	72	140
	一部認容	285	168	137	153	139
	変更	—	—	—	—	—
	計 (B)	2,846	2,328	2,282	3,159	2,873
本年度未決件数 (A) - (B)		2,312	2,221	2,421	2,296	3,340

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第48表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	件	件	件	件	件	
前 年 度 か ら の 係 属 件 数	203	210	195	185	172	
本 年 度 提 起 件 数	223	165	189	173	189	
計 (A)	426	375	384	358	361	
本年度終結件数	取 下 げ	11	8	11	12	13
	却 下	10	14	17	9	11
	国 側 勝 訴	164	144	158	154	131
	国 側 敗 訴	21	14	13	10	13
	そ の 他	10	0	0	1	4
計 (B)	216	180	199	186	172	
本年度末係属件数(A)－(B)	210	195	185	172	189	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計している。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	件	件	件	件	件	
前 年 度 か ら の 係 属 件 数	42	27	25	31	36	
本 年 度 提 起 件 数	115	102	115	137	139	
計 (A)	157	129	140	168	175	
本年度終結件数	取 下 げ	11	5	7	7	
	却 下	—	—	—	—	
	国 側 勝 訴	21	11	12	14	11
	国 側 一 部 勝 訴	1	2	—	—	—
	国 側 敗 訴	—	—	—	—	—
	そ の 他	97	86	90	112	123
計 (B)	130	104	109	132	141	
本年度末係属件数(A)－(B)	27	25	31	36	34	

第49表

国税庁職員定員表

(令和6年3月31日現在)

区 分		定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 704
	課 税 部	273
	徴 収 部	53
	調 査 査 察 部	70
	計	1,100
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	328
	国 税 不 服 審 判 所	464
	計	792
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,093
合 計		55,985

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第50表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等 受理件数	国税庁 進達件数	国税庁入賞件数			
			優 秀	佳 作	有 効	計
	件	件	件	件	件	件
令和元年度	8,685	158	3	23	132	158
令和2年度	9,510	286	3	40	234	277
令和3年度	9,488	247	1	21	139	161
令和4年度	7,492	174	1	17	76	94
令和5年度	6,792	178	1	10	80	91

(注) 1 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

2 令和元年度から、国税庁の報賞基準に「有効」を新設。

第51表

令和5年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	555,293	572,068	16,775
	審議会に必要な経費	257	320	63
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	3,038	2,818	△219
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,361	57,059	△302
	税務大学校に必要な経費	1,717	1,714	△3
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,040	2,098	58
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運営に必要な経費	4,646	4,556	△90
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	52	50	△2
独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,011	969	△42
国 税 庁 計		625,414	641,652	16,238

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

3 このほか、政府情報システム関連予算はデジタル庁に一括計上されている。

第52表

徴税費及びその用途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租税及び印紙 収 入 国税庁扱い	税収百円 当 たり 徴 税 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
令和元年度	547,961	7,188	135,931	3,734	482	695,296	54,430,623	1.28
令和2年度	544,910	3,142	147,486	2,017	505	698,059	58,540,170	1.19
令和3年度	545,347	3,683	146,845	3,533	462	699,870	63,562,345	1.10
令和4年度	541,675	5,424	149,721	2,274	460	699,554	65,134,047	1.07
令和5年度	550,677	6,296	154,771	3,224	476	715,444	67,247,691	1.06
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%		
令和元年度	78.8	1.0	19.6	0.5	0.1	100.0	—	—
令和2年度	78.1	0.5	21.1	0.3	0.1	100.0	—	—
令和3年度	77.9	0.5	21.0	0.5	0.1	100.0	—	—
令和4年度	77.4	0.8	21.4	0.3	0.1	100.0	—	—
令和5年度	77.0	0.9	21.6	0.5	0.1	100.0	—	—
指 数								
令和元年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
令和2年度	99.4	43.7	108.5	54.0	104.8	100.4	107.6	—
令和3年度	99.5	51.2	108.0	94.6	95.9	100.7	116.8	—
令和4年度	98.9	75.5	110.1	60.9	95.4	100.6	119.7	—
令和5年度	100.5	87.6	113.9	86.3	98.8	102.9	123.5	—

(注) 1 用途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、休職者給与、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、赴任旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

